

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和8年2月9日

分任支出負担行為担当官

東京航空交通管制部長 中野 裕行

1. 履行概要

(1) 契約件名

令和8年度 東京航空交通管制部機械施設保全業務

(2) 履行場所

東京航空交通管制部

(3) 履行内容等

別紙のとおり

(4) 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(5) 電子調達システム対象

本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行うため、電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

なお、電子調達システムによりがたいため、入札書等を持参し、入札の参加を希望する者（以下「紙入札による参加を希望する者」という。）は、その承諾願いを分任支出負担行為担当官東京航空交通管制部長（以下「分任支出負担行為担当官」という。）に提出することで、入札に参加することの承諾を得ることができる。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）。)

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

(4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）の規定（第3章第4節を除く。）又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）。)

(5) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）。)

(6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再

生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

但し(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること（但し、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。）。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること（詳細については別紙を参照。）。

3. 入札手続き方法等

(1) 担当部局

〒359-0042 埼玉県所沢市並木1-12
東京航空交通管制部会計課調達係
TEL 04-2992-1186
FAX 04-2992-1925

(2) 入札説明書の交付方法

本日より令和8年2月19日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から17時00分までの間に、縦覧に供するとともに、無償で交付（貸与）するので、入札参加を希望する者は、入札説明書の交付を必ず受けること。

なお、(1)以外の場所で、入札説明書の交付を受けたい場合は、(1)に事前連絡のうえ、国土交通省航空局管内の航空交通管制部等で交付を受けることができる。

また、郵送等により、入札説明書の交付を受けたい場合は、(1)に事前連絡のうえ、入札説明書の交付を受けたい者の負担による着払い郵送等により、交付を受けることができる。但し、FAX又は電子メールにより入札説明書の交付を受けることはできない。

(3) 申請書及び資料等の提出期限

上記(2)で交付する入札説明書の指示に従い、入札説明書に添付する様式を使用したうえ、以下の提出期限までに提出すること。

令和8年2月20日 14時00分まで

- (a) 電子調達システムによる者は、提出期限までに申請書及び資料を下記(5)に掲げるURLに提出しなければならない。
- (b) 紙入札による参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を上記(1)に掲げる場所に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出（提出期限までに必着とする。）しなければならない。

(4) 入札書の提出期限

- (a) 電子調達システムにより入札する場合は、下記(6)の開札日の前日（休日を除く。）の令和8年3月10日 16時00分までに下記(5)に掲げるURLから入札しなければならない。
- (b) 持参により入札書を提出する場合は、下記(6)の開札日時及び場所に入札書を持参し、提出しなければならない（郵送又は託送等ほかによる提出は認めない。）。

(5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
電子調達システム ヘルプデスク TEL 0570-014-889

(6) 開札日時及び場所

令和8年3月11日 10時00分 東京航空交通管制部 第二会議室

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項
開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
なお、提出期限までに申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格が無いと認められた者は、本案件に参加することができない。
- (4) 競争参加資格の確認
本案件の参加希望者は 2. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
なお、2. (3) に掲げる事項を満たしていない者も申請書及び資料を提出することができるが、2. (1)、(2) 及び(4) から(9) に掲げる事項を満たしている時は、開札日において、2. (3) に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格が有ることを確認するものとする。
但し、当該確認を受けた者が入札に参加するためには、開札日において 2. (3) に掲げる事項を満たしていなければならない。
- (5) 入札の無効
2. に掲げる資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札説明書（仕様書等添付書類を含む。）及び国土交通省航空局競争契約入札者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札者決定を取り消す。
なお、分任支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨を確認された者であっても、開札時において 2. に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。
- (6) 入札方法
入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 % に相当する額を加算した金額（1 円未満の端数は切り捨て。）をもって落札価格とする。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予決令第 9 9 条の 2 の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法
予決令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
なお、落札者となるべき者が 2 者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否
要
- (9) その他詳細
入札説明書による。

[別紙]

○ 履行内容等について

1. (3) 履行内容等とは、下記に掲げる内容とする。

東京航空交通管制部において管理する機械設備（空気調和設備、換気設備、給排水衛生設備）及び電源設備（発電設備、無停電電源設備）の点検・保守及び運転・監視の保全業務を行うものである。

【対象機器概要】

機械設備

・空調対象面積	12,628 m ²	
・冷凍機（熱回収型）		3 台
・ユニット形空気調和機		16 台
・ファンコイルユニット		3 台
・パッケージ形空気調和機		15 式
・換気設備、給排水衛生設備		1 式

電源設備

・発電設備	3,000 kVA	2 式
・無停電電源設備	(250×2) kVA	2 式
・無停電電源設備	(200×2) kVA	2 式

○ 分任支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項について

2. 競争参加資格(9)の「予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。」とは、下記に掲げる事項とする。

なお、当該契約の入札に参加するためには、2. 競争参加資格の各要件及び下記に掲げる事項を全て満たす者であること。

1. 業務実績

平成22年4月1日以降に元請けとして完了した、期間1年以上の下記の要件を満たすA. 及びB. の業務の実績を有すること。

A. 機械設備保全業務

(a) 空調規模

空調対象床面積10,000 m²以上

(b) 空調用途

電算機室（恒温恒湿・床吹き出し）を含む建築物

(c) 空調方式

中央熱源方式

(d) 制御方式

電子式、電気式又はデジタル式

(e) 監視方式

中央監視方式

(※ただし、(a) から (e) をすべて同一契約に含む保全業務実績とする。)

B. 電源設備保全業務

(a) 発電設備方式

ディーゼル機関による非常用予備発電設備（1,000 kVA以上）

(b) 無停電電源設備方式

複数台並列冗長運転システム（200kVA以上）
（※ただし、(a)または(b)いずれかの保全業務実績でよい。）

2. 作業責任者の実績

作業責任者として、下記A. からC. の要件を満たす者を配置できること。

A. 機械設備保全業務に関する資格

第1種又は第2種冷凍機械責任者、もしくは建築物環境衛生管理技術者の資格を有する者であること。

B. 電源設備保全業務に関する実務経験

下表に示す学歴又は保有する国家資格のいずれかに応じた実務経験を有すること。なお、実務経験は、1. 業務実績「B. 電源設備保全業務」の要件に準ずる業務に従事した実務経験をいう。

学歴又は保有する国家資格	実務経験年数
大学卒業（関連学科）	9年
大学卒業（関連学科以外）	11年
短大・専門学校・高専卒業（関連学科）	11年
短大・専門学校・高専卒業（関連学科以外）	13年
工業高校卒業（関連学科）	13年
工業高校卒業（関連学科以外）・普通高校卒業	15年
第1種電気主任技術者	7年
第2種電気主任技術者	7年
第3種電気主任技術者	7年

※「関連学科」とは、機械又は電気をいう。

C. 雇用関係

参加申請者と業務責任者は直接かつ恒常的な雇用関係にあること。「恒常的な雇用関係」とは参加申請日以前より3ヶ月以上の雇用関係をいう。

3. 保全業務の提供に関する適性

下記A. からC. の要件を満たす体制を確保できること。

A. 緊急時の連絡・応援派遣体制

(a) 緊急時（平日、休日、夜間問わず）の連絡・応援派遣体制を確立できること。

(b) 緊急時において、2時間以内の応援派遣体制を確立できること。

B. 安全管理体制

(a) 安全対策、保守品質の管理などについて、組織の管理体制を確立できること。

C. 要員体制

(a) 定期点検等及び保守並びに運転・監視及び日常点検・保守の業務実施にあたり、要員体制が適切であること。